

03 インパクト形成

COP21に始まる10年は、人類存在を賭けた世界文明の大転換の時期となります。成り行きで進めば2050年には 経済力・エネルギー消費・二酸化炭素排出で世界の半分を占めるとみられるアジアが本気で動かなければ、とてもその世界的・歴史的転換は不可能です。他方で、この大転換の入口で、過去の高炭素型社会に縛り付けられていない(ロックインされていない)アジアの国にとって、現在の力強い発展を低炭素社会構築の方向に導くことができれば、今こそまさに新たな低炭素文明をアジア主導で作り上げる千載一遇の好機であり、それはまた世界が待ち望むことでもあります。

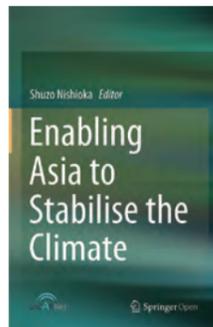
LoCARNetは、アジアが温室効果ガス削減に寄与する潜在的かつ大きな可能性を有することを広く世界に発信すべく、2014年からLoCARNetの主要研究者とともに「Enabling Asia to Stabilise the Climate」の執筆を進めてきました。そしてCOP21のサイドイベント「アジアはどこまで減らせるか?」にて、この本を披露しました。



Enabling Asia to Stabilise the Climate

この本は、2015年11月、Springer社より出版されました。

この本の構成は以下のとおりです。第一部では、アジアが世界的に見て気候安定化のカギを握ること、そして温室効果ガス排出を少なくしながら発展する可能性が十分にあることを、アジアのAIMモデル研究者による分析で考察しています。第二部では、モデルを使った考察が国レベル、都市レベルの低炭素発展政策に現実に取り入れられ、政策形成に有効に働いている例を紹介しています。さらに第三部では、可能とされる削減を現実に実施するため、各国主要政策分野で進められている施策にて如何にして障壁を乗り越えることができるか、これまでに進められているグッドプラクティス(優良事例)を紹介しています。



●以下のURLからダウンロード可能です。
<http://link.springer.com/book/10.1007%2F978-981-287-826-7>

04 研究力の深化

LoCARNet・中核的研究拠点 (Center of Excellence: COE) 構想の進捗

アジアにおいて科学的な低炭素発展政策を推進することの重要性は、各国政府が十分に認識しており、それぞれに自国での研究・訓練関連コミュニティの形成を急いでいます。全体として、いまだ自国のオーナーシップでの政策形成を行うには人的資源が十分とは言えない状況にありますが、一方で、専門的な低炭素発展研究・政策支援を行い、それぞれの得意分野でCoE (Centre of Excellence)となる研究機関がいくつか出てくるなど、前向きな変化も見られます。

例えば、今年度、インドネシアのバンドン工科大学とボゴール農科大学等はインドネシア森林環境省と政策対話を実施し、研究成果が既存の気候変動行動計画(RAN GRK及びINDC)の評価に利用される予定です。またこの評価結果は、隔年更新報告書(BUR)第2版など、政府文書に引用される予定です。

こうした状況に鑑み、LoCARNetは、参加機関がそれぞれに自機関の特徴を生かして、低炭素発展研究・政策支援機能を構築すること、また、すでにそれぞれの得意分野で低炭素発展研究・政策支援を行ったり、得意分野でCoEとなったりしている機関について、こうした能力をますます強化していくことで、アジアの研究機関の連携を促進し、低炭素アジア発展を地域でリードするCoE群を形成すること、そしてこのCoE群で構成されるフォーラムがASEAN地域で自主独立に(autonomously)活動し始めることを企図し、こうした機関への支援を行ってきています。

例えば、既にそれぞれの得意分野で低炭素政策支援を行っている機関の例として、低炭素都市開発に関してはマレーシア工科大学(UTM)、農業・林業・土地利用・適応に関してはインドネシア・ボゴール農科大学、統合評価モデルの政策適用に関しては国立環境研究所(NIES)、タイ・タマサート大学やインドネシア・バンドン工科大学、エネルギー・技術に関してはアジア工科大学(AIT)エネルギー研究科等が挙げられます。こうした文脈から、LoCARNetは今までにUTMとボゴール農科大学が実施するワークショップを支援し、また2015年度はAITが開催した気候変動に関する地域フォーラム(Regional Forum on Climate Change: RFCC)にて4つのサイドイベントを実施しました。

また、CoE群の充実のためには、こうした機関に続く、低炭素政策支援を行っている、または行おうとしている機関の底上げも必要です。故に、タイ・エネルギーと環境大学院連合(JGSEE)と、ベトナム・天然資源環境省戦略計画研究所(ISPONRE)に設置された、Center for Information, Consultancy and Training (CENICT)の活動についても支援を行ってきています。

お問い合わせ

低炭素社会国際研究ネットワーク(LoCARNet)事務局

(公益財団法人地球環境戦略研究機関内)
神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Eメール: lcs-rnet@iges.or.jp

Fax: 046-855-3809

Web: <http://lcs-rnet.org>



低炭素アジア研究ネットワーク
(LoCARNet)

01 低炭素アジア研究ネットワーク (LoCARNet) とは?

低炭素アジア研究ネットワーク(Low Carbon Asia Research Network: LoCARNet)は、アジア地域の低炭素成長に向け、科学に基づく政策形成とその実現のために、最新の研究成果や知見を研究者、政策担当者、関連するステークホルダーと共有し、議論を行なう開かれたネットワークです。

IGESは、2010年頃から、国立環境研究所(NIES)とともに、低炭素アジアに向けた政策策定を目指し、ASEANを中心とするアジア諸国(インドネシア、タイ、カンボジア、マレーシアなど)で研究者と政策担当者の対話会合を実施し、アジア地域の研究者の交流を促進してきました。こうした対話会合や交流の機会を通じて、低炭素アジアを実現する重要性が強く認識されてきました。

日本政府とIGESは、2011年10月にカンボジアで開催されたASEAN+3環境大臣会合において、「低炭素アジア研究ネットワーク」の設立を提案、2012年4月に開催された「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話会合」にて同ネットワークを正式に立ち上げました。以来、ネットワークの活動の進捗をASEAN+3環境大臣会合に報告してきています。

●低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の活動

低炭素アジア研究ネットワークは研究者、政策担当者と関連するステークホルダーの対話を促進してきました。また、アジア、特にASEAN諸国を中心に、研究能力や知識がしっかりとそれぞれの国に根付いた(オーナーシップをもった)形で、各々の国の研究者・研究コミュニティを主体とした計画作り・戦略作りを支援し、さらに、域内における知識共有・情報交換の機会を提供することにより、地域協力に基づいた、アジア地域の研究能力を高めていくことを目指しています。



政策対話

科学的な政策形成には、政策担当者が何を欲しているかを研究者に示し、他方で研究者は何ができるかを示す、こうした対話が不可欠です。LoCARNetは政策対話会合を数多く開催することにより、両者の対話の促進に努めてきました。

LoCARNetは、国立環境研究所 (NIES)・京都大学・みずほ情報総研等からなるアジア太平洋統合評価モデル (AIM) チームとともにアジアの幾つかの国において研究者と政策担当者との政策対話を実施してきました。この政策対話により、各国の政策決定者が自国研究者による政策関与の必要性を認識してきており、これらの国において科学的政策形成が進みつつあります。

上記の合同チームでは、低炭素社会計画の策定から進捗管理の方法論をまとめたPDCAガイドブックを作成し、また、東京都との協働により、業務部門のGHG排出削減のための制度導入に向けた知見提供・研修を実施するなど、低炭素社会実現に向けた制度構築の支援を行ってきています。



知識共有

LoCARNetは過去に3回の年次会合を開催しました。第1回の会合はタイ・バンコクにて、LoCARNetが今後取り組んでいく業務の絞込みを行い、第2回は横浜にてその促進策について議論し、第3回はインドネシア・ボゴールにて、「気候安定化に向けアジアは準備万端である」とのボゴール宣言を出し、アジアの役割を世界にアピールしました。

2015年10月、マレーシア・ジョホールバルにて、マレーシア工科大学 (UTM)、イスカンダール開発公社 (IRDA)、国立環境研究所 (NIES)、地球環境戦略研究機関 (IGES)、環境省の共催により、LoCARNet第4回年次会合を開催しました。

この会合では、「アジアからの積極的な行動-COP21とそれ以降に向けて」というテーマのもと、フランス・パリでのCOP21とそれ以降を念頭において、アジアがとるべき次の一手に研究者社会がどのように貢献できるかを議論しました。

会期中の基調講演では、世界・アジア・各国のリーダーにより、パリ会合、持続可能な開発目標 (SDGs)、気候ファイナンス、各国が自主的に決定する約束草案 (INDC)、産業界の考えなど、気候政策が向かうところについて卓見が披露されました。

また、都市は近い将来世界人口の70%が住む資源エネルギー消費の主体であり、低炭素社会で最も注目すべきステークホルダーです。本会合の共催の一つであるマレーシア工科大学は、「低炭素アジア研究センター」を設置しており、主として都市の分野の研究でアジアをリードしています。本会合では、研究発表とともに、都市が直面する政策課題として、気候変動へのレジリエント (強じん) な対応、持続可能な消費と生産 (SCP)、多様な主体による具体的な行動などを取り扱い、また、二国間クレジット制度 (JCM) 等の国際協力、産業の参加、技術転換、低炭素都市インフラ投資を動かすためのファイナンス、政策効果のモニタリングなどを論議する分科会を設けました。

さらに、南北協力がフランス・パリでのCOP21での議題の一つとなっており、また、なかんずく気候政策において強大な存在であるアジアが、今後気候安定化にどう向かって行こうとしているのかに世界が注目しているところ、第4回年次会合では、「LoCARNetイスカンダール・マレーシア宣言」を発表し、アジアが真摯に気候安定化を進めている事を世界に宣言し、世界的な協力体制を作ることを提言しました。



2012年10月
第1回年次会合
(タイ・バンコク)



2013年7月
第2回年次会合
(横浜)



2014年11月
第3回年次会合
(インドネシア・ボゴール)



2015年10月
第4回年次会合
(マレーシア・
ジョホールバル)

● LoCARNet年次会合の統合報告書は以下のURLからダウンロード可能です。
http://lcs-rnet.org/publications/#locarnet_annual_meeting_report

能力構築プログラム

LoCARNetは2012年に立ち上げられたのち、アジア地域の低炭素発展政策を支える研究者の協力を得て順調に発展してきています。

一方、アジア地域では、科学的な低炭素発展政策立案を支える研究コミュニティが未だ十分に育っていないとの課題があります。LoCARNetは、温室効果ガス削減における本地域の重要性に鑑み、地域の特色を踏まえた研究コミュニティの育成・強化のため、当地における能力構築プログラムを重点的に実施してきています。本年度は、カンボジアにて、カンボジア・ラオス・ミャンマー能力構築ワークショップを、また、バングラディッシュにも能力構築ワークショップを行いました。



加えて、LoCARNetは、タイ・温室効果ガス管理機構 (Thailand Greenhouse Gas Management Organization: TGO) がJICAの支援を得て設立した気候変動国際技術研修センター (Climate Change International Technical and Training Center: CITC) への専門家派遣を行い、CITCに設置される低炭素社会コースのカリキュラム設計、教材作成や講師派遣を通じて、LoCARNetの知見をタイ国内並びにASEAN各国の政策立案者・実務者に届けていくルートの確立に努めています。また、日本に事務局をおく低炭素発展研究ネットワークとして、国立環境研究所 (NIES) や地球環境戦略研究機関 (IGES) をはじめ、日本の関連組織・機関に蓄積されている知見についてもCITCの低炭素社会コースに反映させていくよう努め、日本がアジアの低炭素発展に果たしてきた役割を伝えていくことにも貢献しています。